



平成 26 年 10 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社セレス

代表者名 代表取締役社長 都木 聡

(コード番号：3696 東証マザーズ)

問合せ先 取締役管理本部長 小林 保裕

(TEL. 03-3400-5007)

### 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成 26 年 10 月 22 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添の  
とおりであります。

#### 【個別】

(単位：百万円、%)

	平成 26 年 12 月期 (予想)			平成 26 年 12 月期 第 2 四半期 累計期間 (実績)		平成 25 年 12 月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売上高	2,399	100.0	104.7	1,194	100.0	1,171	100.0
営業利益	300	12.5	91.2	180	15.1	156	13.4
経常利益	278	11.6	80.7	176	14.8	154	13.2
当期(四半期)純利益	257	10.7	185.9	98	8.2	90	7.7
1株当たり当期(四半期)純利益	66円85銭			26円28銭		24円10銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は子会社を有していないため、連結財務諸表は作成していません。
2. 平成 25 年 12 月期(実績)及び平成 26 年 12 月期第 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 26 年 12 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数(250,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大 50,000 株)は含まれておりません。
4. 平成 25 年 6 月 11 日付及び平成 26 年 6 月 19 日付で株式 1 株につき 100 株の分割を行っております。上記では、平成 25 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月22日

上場会社名 株式会社セレス 上場取引所 東  
 コード番号 3696 URL http://ceres-inc.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)都木 聡  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小林 保裕 (TEL)03(3400)5007  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	1,194	—	180	—	176	—	98	—
25年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	26.28	—
25年12月期第2四半期	—	—

- (注)1. 当社は平成25年12月期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成25年12月期第2四半期の数値及び平成26年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 当社は平成26年6月19日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、平成26年12月期第2四半期の1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成26年12月期第2四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	1,058	338	32.0
25年12月期	854	240	28.2

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 338百万円 25年12月期 240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,399	104.7	300	91.2	278	80.7	257	185.9	66.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	4,290,000株	25年12月期	4,290,000株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	550,000株	25年12月期	550,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	3,740,000株	25年12月期2Q	—株

- (注) 1. 当社は、平成25年12月期においては、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。
2. 当社は平成26年6月19日付で普通株式1株につき100株に株式分割しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費税の増税による駆け込み需要とその反動が見られるものの、金融緩和をはじめとする経済政策により企業収益の改善や設備投資の増加など、緩やかな回復基調で推移しました。

携帯電話市場においては、平成26年3月末の総契約台数に占めるスマートフォンの割合が47.0%と平成25年12月末の44.5%から継続的に上昇しています（注1）。スマートフォン端末の普及に伴い、スマートフォン広告市場についても継続的に拡大することが見込まれています。

求人広告市場においては、平成26年4月末の有効求人倍率が1.08倍と継続的に上昇しており（注2）、雇用情勢は着実に改善し、求人広告に対するニーズの増加が見込まれています。

このような環境の中で当社は、運営するサービスのスマートフォン版に注力し、ユーザー数の拡大や掲載広告数の増加に向け積極的な営業活動を展開しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,194,704千円、経常利益は176,616千円、四半期純利益は98,303千円となりました。

（注1）株式会社MM総研の発表資料によっております。

（注2）内閣府の月例経済報告発表資料によっております。

なお、当社は事業を集約し単一セグメントとしているため、セグメント毎の記載はしておりません。事業部門毎の取り組みは以下の通りであります。

#### ①ポイントメディア事業

ポイントメディア事業におきましては、プロモーション手法の改善によりスマートフォン版の会員数が大幅に増加したことに加え、広告主のニーズに合わせて広告商品を設計するタイアップ広告への注力やクラウドソーシング（注）といった新たな取り組みを行った結果、売上が拡大しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,179,881千円となりました。

（注）インターネット上で不特定多数の人にデータの入力や記事作成などの仕事を依頼すること。

#### ②HRメディア事業

HRメディア事業におきましては、営業活動の強化により昨年末に比べ求人広告の掲載件数が1.6倍の約2万4千件と大幅に増加したこと等によりサイトへの流入数が増加し、売上増加に寄与しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は14,822千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産残高は1,058,327千円となり、前事業年度末に比べ204,160千円増加しました。これは主に貯蔵品が11,862千円、前渡金が9,282千円減少した一方で、現金及び預金が91,316千円、売掛金が113,310千円、敷金及び保証金が20,169千円増加したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における総負債残高は719,516千円となり、前事業年度末に比べ105,856千円増加しました。これは主に未払消費税等が12,374千円、ポイント引当金が33,447千円、長期借入金が46,806千円増加したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における純資産残高は338,811千円となり、前事業年度末に比べ98,303千円増加しました。これは四半期純利益の増加に伴い利益剰余金が98,303千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前事業年度末より91,316千円増加し、364,069千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、73,128千円となりました。これは主に、売上債権の増加113,310千円があった一方で、税引前四半期純利益174,902千円、ポイント引当金の増加33,447千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、34,089千円となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出12,905千円、敷金及び保証金の差入による支出18,169千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、52,278千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出87,722千円があった一方で、長期借入れによる収入140,000千円があったことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社はスマートフォンメディア事業を主たる事業領域としておりますが、スマートフォン端末の普及、および、スマートフォン広告市場は今後も拡大していくものと見込んでおります。そのような状況のもと、当社は引き続き「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションの実現に向け、事業に注力してまいります。

以上を踏まえ、平成26年12月期における通期の業績予想は、売上高2,399百万円（前年同期比104.7%増）、営業利益300百万円（同91.2%増）、経常利益278百万円（同80.7%増）、当期純利益257百万円（同185.9%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	272,752	364,069
売掛金	271,510	384,821
貯蔵品	47,907	36,045
その他	44,788	56,109
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	636,952	841,037
固定資産		
有形固定資産	16,262	20,251
無形固定資産		
のれん	143,744	136,496
その他	34,003	32,667
無形固定資産合計	177,747	169,163
投資その他の資産	23,205	27,874
固定資産合計	217,215	217,289
資産合計	854,167	1,058,327
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,013	12,364
1年内返済予定の長期借入金	59,172	64,644
未払法人税等	73,003	76,213
未払消費税等	56,969	69,343
ポイント引当金	203,048	236,496
その他	42,294	44,137
流動負債合計	442,501	503,200
固定負債		
長期借入金	169,510	216,316
その他	1,648	—
固定負債合計	171,158	216,316
負債合計	613,659	719,516
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	44,937	44,937
利益剰余金	135,557	233,860
自己株式	△19,985	△19,985
株主資本合計	240,508	338,811
純資産合計	240,508	338,811
負債純資産合計	854,167	1,058,327



(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,194,704
売上原価	716,293
売上総利益	478,411
販売費及び一般管理費	297,969
営業利益	180,441
営業外収益	
受取利息	23
その他	6
営業外収益合計	29
営業外費用	
支払利息	1,354
株式公開費用	2,500
その他	0
営業外費用合計	3,854
経常利益	176,616
特別損失	
減損損失	1,714
特別損失合計	1,714
税引前四半期純利益	174,902
法人税、住民税及び事業税	76,213
法人税等調整額	385
法人税等合計	76,598
四半期純利益	98,303

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	174,902
減価償却費	9,035
減損損失	1,714
のれん償却額	7,247
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	33,447
受取利息	△23
支払利息	1,354
売上債権の増減額 (△は増加)	△113,310
貯蔵品の増減額 (△は増加)	11,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,351
未払金の増減額 (△は減少)	△525
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,374
その他	5,140
小計	147,570
利息の受取額	23
利息の支払額	△1,462
法人税等の支払額	△73,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△8,550
無形固定資産の取得による支出	△4,355
敷金及び保証金の差入による支出	△18,169
その他	△3,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,089
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	140,000
長期借入金の返済による支出	△87,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,316
現金及び現金同等物の期首残高	272,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	364,069

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はスマートフォンメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。